

8. 參考資料

Reference

○弘前大学COC推進本部規程

(平成26年11月21日規程第78号)

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人弘前大学管理運営規則（平成16年規則第1号）第106条の2第2項の規定に基づき、COC推進本部（以下「本部」という。）に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 本部は、本学における地域活性化の中核的拠点としての機能強化を図るため、地（知）の拠点整備事業（以下「COC事業」という。）を総括し、当該事業を通じて地域を志向した大学改革を強力に推進することを目的とする。

(業務)

第3条 本部は、前条の目的を達成するため、COC事業に関する基本方針を決定するとともに、本事業を総括する。

(組織)

第4条 本部は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 理事
- (3) 各学部長及び研究科長
- (4) 学長が指名する副理事
- (5) その他学長が必要と認めた者

(本部長及び副本部長)

第5条 本部に、本部長を置き、学長をもって充てる。

2 本部長は、本部の業務を総括する。

3 本部に、副本部長を置き、本部長が指名する者をもって充てる。

4 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

(本部会議)

第6条 本部に、第3条に掲げる業務に関する事項を審議するため、COC推進本部会議（以下「本部会議」という。）を置く。

2 本部長は、本部会議を主宰し、その議長となる。

3 会議は、委員の過半数をもって成立する。

4 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の出席)

第7条 議長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(推進協議会)

第8条 本部に、COC事業の実施に関する各種提言を行うとともにCOC事業における成果等について評価を行うため、青森地域COC推進協議会（以下「推進協議会」という。）を置く。

2 推進協議会の組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(外部評価委員会)

第9条 本部に、COC事業に関して第三者による客観的な評価を行うため、COC外部

評価委員会を置く。

2 外部評価委員会の組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(COC推進室)

第10条 本部に、COC事業の実施及び連絡調整その他事業に必要な業務を行うため、COC推進室（以下「推進室」という。）を置く。

2 推進室の組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第11条 本部の庶務は、事務局関係各課等の協力を得て、学務部教務課において処理する。

(その他)

第12条 この規程に定めるもののほか、本部に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成26年11月21日から施行する。

○青森地域COC推進協議会要項

(平成26年11月21日学長裁定第19号)

第1 趣旨

この要項は、弘前大学COC推進本部規程（平成26年規程第78号）第8条第2項の規定に基づき、青森地域COC推進協議会（以下「推進協議会」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定める。

第2 組織

推進協議会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 理事
- (3) 学長が指名する副理事
- (4) 青森県知事
- (5) 弘前市長
- (6) 青森県内の企業関係団体の長
- (7) その他学長が必要と認めた者

第3 会長及び副会長

- 1 推進協議会に、会長を置き、学長をもって充てる。
- 2 会長は、推進協議会の業務を総括する。
- 3 推進協議会に、副会長を置き、会長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

第4 会議

- 1 会長は、会議を主宰し、その議長となる。
- 2 会議は、委員の過半数をもって成立する。
- 3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第5 委員以外の出席

議長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

第6 PS協議会

- 1 推進協議会に、青森県、弘前市及び産業界の関係者等と専門的事項に関し協議を行うため、青森産官学人財育成パートナーシップ協議会（以下「PS協議会」という。）を置く。
- 2 PS協議会に関し必要な事項は、別に定める。

第7 その他

この要項に定めるもののほか、推進協議会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成26年11月21日から実施する。

○COC推進室要項

(平成26年11月21日学長裁定第21号)

第1 趣旨

この要項は、弘前大学COC推進本部規程（平成26年規程第78号）第10条第2項の規定に基づき、COC推進室の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

第2 組織

推進室は、次の各号に掲げる室員をもって組織する。

- (1) 理事（企画担当）
- (2) 学長が指名する副理事
- (3) 専任教員
- (4) 室長が指名する教員（以下「兼任教員」という。）
- (5) コーディネーター
- (6) 学務部長
- (7) 総務課長，財務企画課長，教務課長，研究推進課長及び社会連携課長
- (8) その他室長が必要と認めた者

第3 室長及び副室長

- 1 推進室に、室長を置き、理事（企画担当）をもって充てる。
- 2 室長は、推進室の業務を総括する。
- 3 推進室に、副室長を置き、室長が指名する者をもって充てる。
- 4 副室長は、室長を補佐し、室長に事故があるときは、その職務を代理する。

第4 兼任教員

兼任教員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の兼任教員の任期は、前任者の残任期間とする。

第5 その他

この要項に定めるもののほか、推進室に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成26年11月21日から実施する。

○青森産官学人財育成パートナーシップ協議会要項

(平成26年12月25日学長裁定第26号)

第1 趣旨

この要項は、青森地域COC推進協議会要項（平成26年学長裁定第19号）第6条第2項の規定に基づき、青森産官学人財育成パートナーシップ協議会（以下「PS協議会」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定める。

第2 活動

PS協議会は、大学と地域社会の連携に関する事項について自由闊達に議論し、COC推進に係るパートナーシップを構築する。

第3 委員

PS協議会は、次の各号に掲げる委員により構成する。

- (1) 学長が指名する弘前大学の職員
- (2) 青森県及び弘前市の自治体関係者
- (3) 青森県内の企業関係者
- (4) 青森県内の報道関係者
- (5) 青森県内の市民活動団体関係者
- (6) その他会長が必要と認めた者

第4 会長及び副会長

- 1 PS協議会に、会長を置き、学長が指名する者をもって充てる。
- 2 会長は、PS協議会の会務を総括する。
- 3 PS協議会に、副会長を置き、会長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

第5 会議

- 1 会長は、会議を主宰し、その議長となる。
- 2 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第6 委員以外の出席

会長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

第7 関連組織との連携

PS協議会は、COC事業に関連する組織等と必要に応じ連携・協力・調整するものとする。

第8 庶務

PS協議会の庶務は、事務局関係各課等の協力を得て、学務部教務課において処理する。

第9 その他

この要項に定めるもののほか、PS協議会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成26年12月25日から実施する。

○外部評価委員会要項

(平成26年11月21日規程第20号)

第1 趣旨

この要項は、弘前大学COC推進本部規程（平成26年規程第78号）第9条第2項の規定に基づき、外部評価委員会の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

第2 組織

外部評価委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学識経験者
- (2) 関係行政機関の代表者
- (3) 関係企業団体の代表者
- (4) 報道関係者
- (5) その他学長が必要と認めた者

第3 委員長及び副委員長

- 1 外部評価委員会に、委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 2 委員長は、外部評価委員会の業務を総括する。
- 3 外部評価委員会に、副委員長を置き、委員長が指名する者をもって充てる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

第4 会議

- 1 委員長は、会議を主宰し、その議長となる。
- 2 会議は、委員の過半数をもって成立する。

第5 委員以外の出席

議長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

第6 その他

この要項に定めるもののほか、外部評価委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成26年11月21日から実施する。

COC推進本部会議 委員名簿

【平成26年12月1日 現在】

COC推進本部規程第4条	氏名	職名等
(1) 学長	佐藤 敬	
(2) 理事	吉澤 篤	理事(企画担当)
	加藤 健	理事(総務担当)
	伊藤 成治	理事(教育担当)
	柏倉 幾郎	理事(研究担当)
	大河原 隆	理事(社会連携担当)
(3) 各学部長及び研究科長	今井 正浩	人文学部長
	戸塚 学	教育学部長
	中路 重之	医学研究科長
	木田 和幸	保健学研究科長
	宮永 崇史	理工学研究科長
	佐々木 長市	農学生命科学部長
	北原 啓司	大学院地域社会研究科長
(4) 学長が指名する副理事	曾我 亨	副理事 人文学部教授
(5) その他学長が必要と認めた者	伊藤 康志	学務部長

青森地域COC推進協議会 委員名簿

【平成26年12月1日 現在】

氏 名	職 名 等
佐 藤 敬	弘前大学長
三 村 申 吾	青森県知事
葛 西 憲 之	弘前市長
吉 澤 篤	弘前大学理事(企画担当)
加 藤 健	弘前大学理事(総務担当)
伊 藤 成 治	弘前大学理事(教育担当)
柏 倉 幾 郎	弘前大学理事(研究担当)
大河原 隆	弘前大学理事(社会連携担当)
曾 我 亨	弘前大学副理事
若 井 敬一郎	青森県商工会議所連合会会長 (青森商工会議所会頭)
蝦 名 文 昭	青森県中小企業団体中央会会長
今 誠 康	青森県商工会連合会会長
沼 田 廣	(一社)青森県経営者協会会長
杉 本 康 雄	青森経済同友会代表幹事
東 康 夫	(一社)青森県工業会会長
永 澤 弘 夫	弘前商工会議所会頭
島 康 子	NPO法人ぶらっと下北代表
米 田 大 吉	NPO法人プラットフォームあおもり理事長

COC推進室 室員名簿

【平成27年3月16日 現在】

COC推進室要項第2	氏 名	職名等
(1) 理事(企画担当)	吉 澤 篤	
(2) 学長が指名する副理事	曾 我 亨	副理事 人文学部 教授
(3) 専任教員	西 村 君 平	COC推進室 助教
(4) 室長が指名する教員 (兼任教員)	内 山 大 史	地域共同研究センター 教授
	小 磯 重 隆	学生就職支援センター 准教授
(5) コーディネーター	野 口 拓 郎	COC推進室 助教
(6) 学務部長	伊 藤 康 志	
(7) 総務課長, 財務企画課長, 教務課長, 研究推進課長 及び社会連携課長	堀 内 昭 彦	総務課長
	奥 田 晋 三	財務企画課長
	澤 田 佳 代	教務課長
	大 塚 克 威	研究推進課長
	山 田 修 平	社会連携課長

青森産官学人財育成パートナーシップ協議会 委員名簿

(平成27年1月29日 現在)

青森産官学人財育成 パートナーシップ協議会要項第3	氏 名	職名等
(1) 学長が指名する弘前大学の職員	曾 我 亨	副理事 人文学部 教授
	内 山 大 史	地域共同研究センター 教授
	小 磯 重 隆	学生就職支援センター 准教授
	伊 藤 康 志	学務部長
	澤 田 佳 代	教務課長
	大 塚 克 威	研究推進課長
	山 田 修 平	社会連携課長
(2) 青森県及び弘前市の自治体関係者	秋 田 佳 紀	青森県企画政策部企画調整課長
	山 本 昇	弘前市経営戦略部長
(3) 青森県内の企業関係者	櫻 庭 洋 一	青森県商工会議所連合会常任幹事
	橋 本 広 平	弘前商工会議所事務局長

■ 弘前大学COC事業新聞掲載記事
陸奥新報 1面 (平成26年9月16日付)

地域貢献へ人材育成

弘大の拠点整備、国が採択

県や弘前市 数値目標設け展開 民間と連携

産学官連携で大学COC事業を進めていく弘前大学



今秋にも協議会を設立

弘前大学は10日、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択されたことを受け、今秋にも産学官連携で青森地域COC協議会を設立し、県や弘前市と協働で事業を進める方針を示した。学生の地域に関する必修科目などの新設・拡充により、郷土愛を育み、地域の産業や社会システムに新たな価値を創造できる人材を育成。民間や行政との共同出願特許数、社会人教育講座の増加なども目指す。県内就職希望率50%や共同出願特許30件など明確な達成目標を打ち出し、事業を展開する。

(成田真大)

大学COC事業は地域13年度から実施して画を磨き上げて申請。地域コミュニティの中核的存在として大学の機能強化を図ることを目的に、文科省が2013年度から実施している。事業期間は5年。全国の大学や短期大弘大は昨年度も同事業を申請したが選考が7件の申請があったうち、弘大の計画を含む25件が採択された。本県では八戸工業高等専門学校も採択を受けた。

研究面では青森ブランド価値創造研究の実施などにより共同出願特許件数を30件(同5件)、ベンチャー創出件数を6件(同1件)に引き上げる。

研究面では青森ブランド価値創造研究の実施などにより共同出願特許件数を30件(同5件)、ベンチャー創出件数を6件(同1件)に引き上げる。

「トラスティック(週一)に変わる予定はない」と述べ、再編に伴う入試の変更は2016年度からの実施を学部単位で検討しているとした。

弘大の計画では「青森ブランドの価値を創る地域人材育成」をテーマに、教育、研究、社会貢献の3分野に分けて取り組みを実施。教育面では、地域を対象とした課題解決型学習の必修化や、科目群「学部領域型地域志向科目」の新設・必修化により、地域志向科目数を200科目(現在91科目)に増やし、県内就職希望率を50%(同36・8%)に引き上げる。

に、社会貢献面では履修証明制度による系統的な公開講座の実施などにより社会人などの教育機会の開講数を50件(同16件)にそれぞれ増やすなど、各分野ごとに数値目標を設けて取り組んでいく。青森地域COC協議会は佐藤敬学長を会長に据え、県と弘前市の行政・経済界の代表者がメンバーとなり、産・官が求める人材のニーズと計画内容をすり合わせていく。

佐藤学長は「県基本計画や弘前市経営計画で地域課題を明確にしており、それに沿って本学における人材育成、研究、社会貢献を進める」と話した。その他、佐藤学長は大学改革の一つである研究組織再編について触れ、今年度末までに文科省と協議して再編案を確定させ、具体的な内容については来年4月をめどに公表したいとした。佐藤学長は6年度からの実施を学部単位で検討しているとした。

陸奥新報社提供



弘大

COC事業本格始動

地域課題解決へ「宣言」

弘前大学は5日、文部科学省の「地(知)COC事業」に採択されたことを受け、弘前大学COC事業は地域COC推進協議会を開設し、大学COC事業のスタートし、これからの連携に向けて握手を交わす(右から)三村申吾知事、佐藤学長、葛西憲之弘前市長

弘前大学は5日、文部科学省の「地(知)COC事業」に採択されたことを受け、弘前大学COC事業は地域COC推進協議会を開設し、大学COC事業のスタートし、これからの連携に向けて握手を交わす(右から)三村申吾知事、佐藤学長、葛西憲之弘前市長

た。事業期間は18年度までの5年間で、今年度の事業費は約1800万円。協議会では事業に関する提言と評価を行う。弘大や県、市、県や市の産業界、NPO法人などから16人の委員で構成され、会長は弘大の佐藤敬学長が務める。

事業概要について、学側から説明があり、地域志向科目数を現行の91科目から200科目に増やすこと、県内就職希望率を36・8%から50%に引き上げることを達成目標に提示。地域の生の声を直接学生に伝える青森県産官学人材育成パートナーシップ協議会を来年1月に開催することを報告した。

委員からは「学生にはボランティアだけでなく、現場の声を聞けるインターンシップに積極的に参加してほしい」「学生自身が地域の中小企業に入りたくないというエリート意識がある。そこを変えていかないと」など活発に意見が出された。

最後に佐藤学長が「『地域志向』大学改革宣言」を読み上げ、地域との多様な連携関係を構築して地域課題の解決を目指すことなどを宣言した。

次回の青森地域COC推進協議会は来年度で、今後は各年度2回開催する予定。

(成田真矢)

地域の人材どう育成

弘大 シンポで取り組み学ぶ

弘前大学COCシンポ地域とともに歩む大学の科学省の「地(知)のボジウム」地域の視点から教育改革を考えた。3日、弘大創立60周年記念会館コラボ弘大で開かれた。出席者はパネリストはディスカッションなどを通じ、地



これから必要とされる人材についてパネリストが意見を交わしたパネルディスカッション

100人が出席した。パネリストは「ユニバーサルな視点を持って地域課題解決に取り組む人材」とは「テーマで、山形大学の安田弘法副学長、弘大の伊藤成治副学長、弘大人文学部4年の田中雄大さん、NPO法人フラットフォームあおもりの米田大

吉理事長の4人をパネリストとして行った。COC申請に至る経緯を紹介した伊藤副学長は「社会がどのような方向性を持って粘り強く変わらなければならないかを考えるような論理的思考、コミュニケーション能力などを獲得することが必要」とし、安田副学長は「人間力をいかに鍛えるか

が大切だと思う。次世代を育てる力を付けることが、今後ますます重要になる」と語った。

これから必要とされる人材について、米田理事長は「正解にたどり着くまでのプロセスをどう理解しているかが大事」と強調した。(山本恵子)

陸奥新報社提供

東奥日報 17面 (平成27年3月5日付)

人材教育の役割は

弘大シンポ 地域との連携探る

弘前大学は3日、学内の「コラボ弘大」でシンポジウム「地域の視点から教育改革」を開催し、関係者ら約100人が、地域における大学の人材教育の役割を考えた。



大学の理事や学生らが地域と教育の関わりについて話し合ったパネルディスカッション

山形大学の安田弘法理事は講演で、学生・職員の海外派遣や、海外からの招待学生と4日間英語でディスカッションする取り組みなど、人材育成の例を紹介した。

パネルディスカッションでは安田理事のほか、弘大の伊藤成治理事、NPO法人「プラネットフォーム」おもしろの米田大吉理事長、人文学部4年の田中雄大さんが登壇し、討議した。田中さんは地元企業と協力し、県産リンゴを使ったかき氷用のシロップを開発した授業を振り返り、「困難への対応力が身に付いた。就職活動でも、自分が主体となった授業を受けた人とそうでない人では、話す内容や表情が全然違う」と手応えを実感。伊藤理事は「多角的な視点や思考法の獲得は、社会に出て行く上で必須。そのためには場数を踏む必要がある」と話し、体験プログラムの重要性を指摘した。

弘大は2014年7月、地域の再生・活性化に取り組む大学等を支援する文科省の「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択された。16年4月から、地域課題を考える「地域ゼミナール」を必修化するなど、地域との連携を進める。(佐藤彩乃)

東奥日報社提供

■ 弘前大学COC事業リーフレット



弘前大学が関係する地域内産品の活用(左の写) 青森県産品をPRする地域振興の取り組み(右の写)

文部科学省 地(知)の拠点
平成26年度採択 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」



「地域人材」を養成する地域志向型人材育成(左) 「地域志向」を推進する地域振興の取り組み(右)

文部科学省 地(知)の拠点

地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)とは

地(知)の拠点整備事業=大学COC(Center of Community)事業は大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を、文部科学省が支援する事業です。

課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としています。



HIROSAKI UNIVERSITY
弘前大学

COC推進室
〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地
TEL 0172-39-3305/3306 FAX 0172-39-3309
E-mail coc@cc.hirosaki-u.ac.jp
Web http://coc.hirosaki-u.ac.jp

青森ブランドの価値を創る地域人財の育成



地域の子どもの学習をサポート(左) 弘前の「にんにく」生産者から学ぶ(右)



弘前大学



学長あいさつ

このたび、新ばいこくに本学は文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」に採択されました。

COC(Center of Community)構想とは、「地域再生の核となる大学づくり」であり、弘前大学が目指す大学像とも大いに共鳴するものです。本事業への取組を推進力として、本学の教育・研究・社会貢献機能をつなげ、「地域を志向する大学」として一層の大学改革を進めてまいります。

本事業には、三村申吾青森県知事、若西憲之弘前市長にもご賛同・ご参画いただけることとなりました。これら関係の行政関係者の皆さま、経済団体・企業関係者の皆さまをはじめ、多くの地域の皆さまとの連携を紡ぎながら、また学生諸君と志を共有しながら、取組を進めてまいります。

引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお申し込み申し上げます。

弘前大学長 佐藤 敬

青森の未来のために 弘前大学は、青森県の「地(知)の拠点」を目指します。

弘前大学が目指すこと。

青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

- グローバルマインドを持ち、地域に対する愛着、地域の創造を目指す意欲をもった人材。
- 複雑化する地域課題に文理の枠を越えて、総合的にアプローチできる文理融合型の人財。
- 獲得した専門知を活用して、地域の課題解決を主導できる人材。

人口減少等の課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県、「笑顔ひろさき」プロジェクトを進める弘前市と協働し、青森を愛する気持ちと礎として新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる「人財」を育成することを目的としています。

弘前大学「地(知)の拠点整備事業」実施体制

地域活性化の中核的拠点

弘前大学COC推進本部

【本部員】弘前大学長

【外部評価委員会】

社会連携推進機構
教育・イノベーション推進機構
研究・イノベーション推進機構

COC事業に関する企画立案、実行

COC推進室

【室長】弘前大学理事(企画担当)

事業に関する提言と評価

青森地域COC推進協議会

【会長】弘前大学長

実務者レベルでの実践的なネットワークを構築

青森産官学人財育成パートナーシップ協議会

【会長】弘前大学副理事(COC担当)

連携機関・関係者

【官】青森県 弘前市

【産】青森県商工会議所連合会 青森商工会議所 青森県中小企業団体中央会 青森県農工会議合会 (一社)青森県経営者協会 青森経済財団 青森県工業会 弘前商工会議所

【民】青森県内のNPO法人等

弘前大学が取り組むこと。

「教育」「研究」「社会貢献」の各事業が一体となって、取り組めます。

教育 文理両面から、地域の課題を考えることのできる人財を育成します。

- 青森に関して学修する科目(地域志向科目)の必修化。
- 地域の課題を解決できる実践力を備えた専門人財の育成。
- 入学から卒業までの「地域を志向したキャリア教育」。

項目	平成26年度	平成30年度(目標値)
地域志向科目数	91科目	200科目
地域志向科目履修者数	3,856人	15,000人
地域課題をテーマとした卒業論文数	66篇	120篇
県内就職率	36.8%	50%

研究 地域の「強み」を活かす研究活動を推進します。

- 文理を融合した共同研究による「青森ブランド」の価値を創造。

項目	平成26年度	平成30年度(目標値)
共同出版特許件数	5件	30件
ベンチャー創出件数	1件	6件

社会貢献 地域の皆さまとともに青森の未来づくりに貢献します。

- 地域課題解決のための多様なプログラムの開発・提供。
- 地域の人々と学生が協働する社会参画の仕組みづくり。

項目	平成26年度	平成30年度(目標値)
社会人等の教育機会増進数	16件	50件
上記の受講者数	1,457人	6,000人
学生の地域貢献活動の参加者数	211人	612人

■ 弘前大学COC事業広報ポスター



弘前大学は未来を見る。



弘前大学長
佐藤 敬



(平成26年度入学)
弘前大学 農学生命科学部
高橋 桃子

COC推進室では、学生の皆さんから、本学と地域との連携に関する様々な意見をお待ちしております。

文部科学省
地(知)の拠点 青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

弘前大学は、平成26年度の文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択されました。

弘前大学
【ご意見・お問い合わせはこちらまで】
COC推進室
弘前大学「地(知)の拠点整備事業」ウェブサイト
<http://coc.hirosaki-u.ac.jp>



■ 弘前大学COC事業ウェブサイト <http://coc.hirosaki-u.ac.jp>



弘前大学COC事業
最新情報をお届けします
お知らせ

事業概要

「地域志向」大学改革宣言

実施体制

関連イベント

リンク

サイトポリシー

サイトマップ



青森ブランドの価値を創る地域人財の育成



弘前大学は平成26年度に、文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に採択されました。

人口減少等の課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県、「笑顔ひろさき」プロジェクトを進める弘前市と協働し、青森を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる「人財」を育成することを目的としています。

弘前大学の取り組み



文理両面から、地域の課題を考えることのできる人材を育成します。



地域の「強み」を活かす研究活動を推進します。



地域の皆さまとともに青森の未来づくりに貢献します。

お知らせ

2015.03.24 弘前大学COC事業ウェブサイトをリニューアルしました -弘前大学COC事業

2015.03.20 弘前大学COC事業ウェブサイト一時停止のお知らせ -弘前大学COC事業

2015.03.04 「平成26年度弘前大学COCシンポジウム」を開催しました。 -イベント情報

2015.02.22 弘前大学COCシンポジウム「地域の視点から教育改革を考える」開催のお知らせ【平成27年3月3日開催】 -イベント情報

2015.02.06 八戸市長による講演会「八戸市のまちづくり」を開催しました。 -イベント情報

[お知らせ一覧](#)

- › ごあいさつ
- › 事業概要
 - › 「地域志向」大学改革宣言
 - › 実施体制
 - › 関連イベント

- › 教育
- › 研究
- › 社会貢献
- › お知らせ

- › お問い合わせ
- › リンク
- › サイトポリシー
- › サイトマップ

弘前大学 COC推進室
〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地
TEL : 0172-39-3305 / 0172-39-3306
FAX : 0172-39-3309
お問い合わせはこちら

平成26年度採択 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」
青森ブランドの価値を創る地域人財の育成
平成26年度 事業成果報告書

発行日 平成27年4月

編集・発行 国立大学法人弘前大学 COC推進室
〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地
TEL 0172-39-3305 / 3306 FAX 0172-39-3309
E-mail coc@hirosaki-u.ac.jp
Web <http://coc.hirosaki-u.ac.jp>



文部科学省

地(知)の拠点



HIROSAKI
UNIVERSITY